

あなたの疑問はとても重要で、多くの人が感じていることだと思います。ジェンダーギャップ指数の結果を見ると、確かに日本は他の先進国と比べて低い順位にあります。この指数の意味合いや、日本社会の実情についてはきちんと理解する必要があります。この指数はあくまで一つの指標であり、日本の女性の地位や生活の全てを完全に反映しているわけではありません。

❶ ジェンダーギャップ指数の見方と日本の現状

□ ジェンダーギャップ指数とは

ジェンダーギャップ指数(Global Gender Gap Index)は、**世界経済フォーラム(WEF)**が2006年から毎年発表している、各国の男女格差を測る国際指標です。この指数は、経済、教育、健康、政治の4つの分野⁶、14の指標を元に計算されます²。スコアは0が完全不平等、1が完全平等を意味し、1に近いほど男女平等が進んでいくことを示します³。

評価分野	主な評価指標
経済参画	労働参加率、同一賃金、推定勤労所得、管理職比率、専門職比率
教育	識字率、初等教育・中等教育・高等教育への就学率
健康	出生時の性比、健康寿命
政治参画	国会議員の男女比、閣僚の男女比、過去50年間の首相の在任期間の男女比

❷ 日本の順位とスコアの詳細

2025年の日本の総合順位は**148**カ国中**118**位(スコア0.666)で、前年と同順位でした。G7(主要7カ国)では最下位です¹。分野別では以下のようないきなります。

分野 スコア 順位 (148カ国中)

経済参画 0.613 112 位

教育 0.994 66 位

健康 0.973 50 位

政治参画 0.085 125 位

このデータから分かるように、教育と健康の分野では比較的高いスコアを維持しているものの(例えば識字率や中等教育就学率では男女完全平等のスコア 1.000)、経済と政治の分野でのスコアが非常に低く、これが総合順位を大きく引き下げる主な原因となっています¹。

Q 指数が示す日本の課題とあなたの疑問

政治参画の低さ

ご指摘の通り、政治分野のスコアが低い最大の理由は、女性議員や女性閣僚の少なさです。衆議院の女性議員比率は 15.7%、閣僚の男女比は 0.111(2024 年 11 月発足の第 2 次石破内閣では女性閣僚は 2 人のみ)と極端に低い水準です¹。過去 50 年間で女性首相が一人もいないこともスコアに影響しています¹。これは有権者の選択や政党の候補者選定など、政治システム自体に起因する部分が大きいと言えるでしょう。

経済参画の格差

経済分野では、特に管理職の男女比(0.192、127 位)と推定勤労所得の男女比(0.592、91 位)が低く評価されています¹。これは、出産・育児期を機に一度キャリアから離脱する女性が多い(M 字カーブ問題)、管理職登用における無意識のバイアス、さらには家事・育児の負担が依然として女性に偏っていること(6 歳未満の子を持つ夫婦では、家事関連時間が妻 1 日 7 時間 28 分に対し、夫は 1 時間 54 分というデータもある⁶)など、複合的な要因が背景にあります。

「女性差別が激しい国」という印象について

あなたが感じている「女性差別が激しい国」という印象と、指数が示す「格差」は、必ずしも同一ではありません。この指数は、意図的な差別というよりは、社会構造や慣習、人々の無意識の行動パターンに起因する「機会と結果の格差」を測定している側面が強いです。

例えば、「男性は仕事、女性は家庭」といった固定的な性別役割分担意識が社会に根強く残っていること⁶や、長時間労働を是とする職場文化が、家事・育児の負担が多い女性のキャリア形成や継続を困難にしている⁶ことが、指数に表れている格差の背景にあります。

あなたの挙げられた「ポルノ規制」は、むしろ女性や未成年者を性的対象から保護するという観点での進歩と捉えることもできます。これは、指数が測る「機会の平等」とは別次元の、社会の別の価値観の表れと言えるでしょう。

□ ジェンダー・ギャップ指数は信頼できるか

この指数は、国際比較可能な公的統計データに基づいて計算されているため⁶、一定の客觀性と信頼性があります。特に、経済や政治参加などの「ハード」なデータを重視している点は評価できます。

しかし、限界もあります：

- 文化的・社会的文脈の差異を完全には反映できない：各国の文化や社会規範、価値観の違いを数値化することは本質的に困難です。
- 「格差」の質を測れない：数値上の格差は正が、必ずしも個人の幸福や自由な選択の結果と一致するとは限りません。例えば、専業主婦という選択肢を選びたい女性の意思尊重と、働きたい女性の機会確保は、同列に論じることはできません。
- 他の重要な視点が含まれない：暴力やセクハラ、貧困の女性化など、女性のエンパワーメントに関わる他の重要な側面はほとんど考慮されていません。

つまり、この指数は重要な参考指標ではあるものの、それだけで一国の男女平等のすべてを断じるものではないと理解する必要があります。

▼ まとめ

ジェンダーギャップ指数は、日本社会が政治と経済の分野において、男性と女性が「機会」と「結果」をより平等に分かち合うことに関して、大きな課題を抱えていることを示す、信頼性のある一つの信号です。

しかしこれは、「日本が全面的に女性差別的な国である」という単純な告発ではありません。むしろ、社会構造や無意識の慣習、人々の意識の中に潜む課題を浮き彫りにしていると捉えるべきでしょう。

あなたが感じる「ポルノ規制の強化」のような変化は、社会の価値観が別の面で進化している証でもあります。指数の順位だけに一喜一憂するのではなく、その背景にある複雑な要因を理解し、どのような社会を築いていきたいのか、という本質的な議論につなげていくことが大切ではないでしょうか。

ご質問がある場合は、お気軽にどうぞ。